

## 2019年度経営課題アンケート調査結果について

■実施目的 会員企業を取り巻く経済環境が変化する中、会員が抱える経営課題を把握すると共に、会議所活動に対する意見・要望等を把握し、今後の会議所活動に活かすことを目的に実施。

■実施期間 2019年12月2日(月)～25日(水)

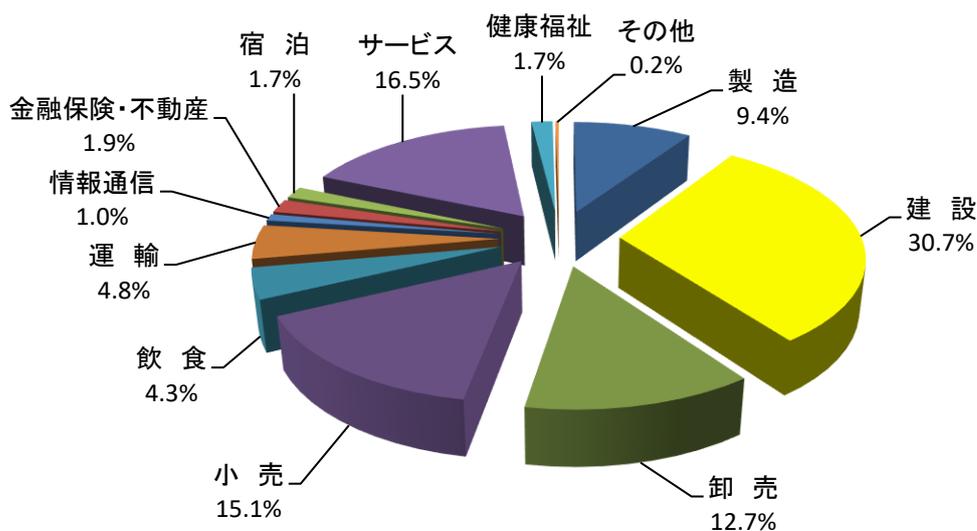
■実施方法 会議所議員、部会幹事、振興委員、小規模企業、特定商工業者等の当所会員を対象にFAXにて調査票送付、回答をいただいた。

依頼事業所数 818社  
回収事業所数 417社(回収率50.9%)  
(大手企業・金融機関、重複事業所を除く)

※前回依頼事業所数621社、回収数289社(回収率46.5%)

### ■業種構成

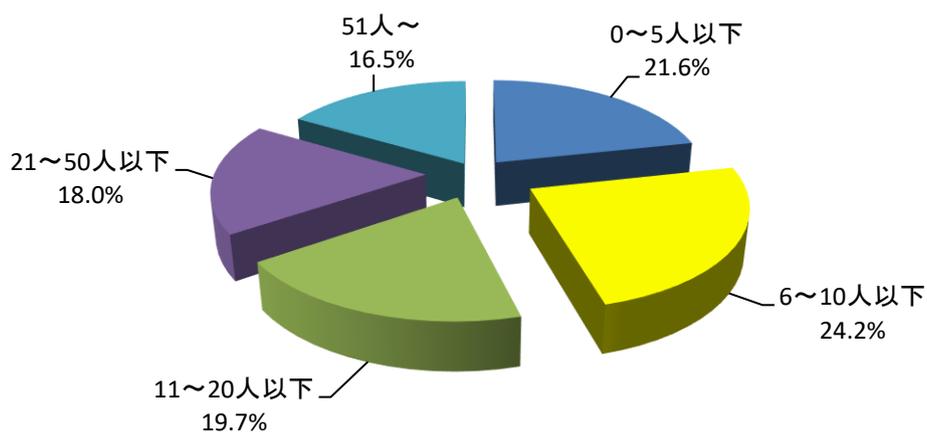
	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報通信	金融保険・不動産	宿泊	サービス	健康福祉	その他	計
回答数	39	128	53	63	18	20	4	8	7	69	7	1	417
割合%	9.4	30.7	12.7	15.1	4.3	4.8	1.0	1.9	1.7	16.5	1.7	0.2	100.0



注:業種構成については、税理士・社労士・建築士等の士業をサービス業に含め、教育機関をその他とした。

## 従業員規模

	0～5人以下	6～10人以下	11～20人以下	21～50人以下	51人～	計
回答数	90	101	82	75	69	417
割合%	21.6	24.2	19.7	18.0	16.5	100



### ■調査内容

- ・ 年間売上の推移について
- ・ 経常利益の推移について
- ・ 直面する経営課題について
- ・ 課題に対する対応策について
- ・ 今後望む経営支援について
- ・ 消費税率の引き上げについて
- ・ 健康経営の導入について
- ・ 働き方改革関連法の対応状況等について
- ・ 一層の強化を希望する事業、意見・要望について
- ・ 会議所活動全般に対する意見・要望について

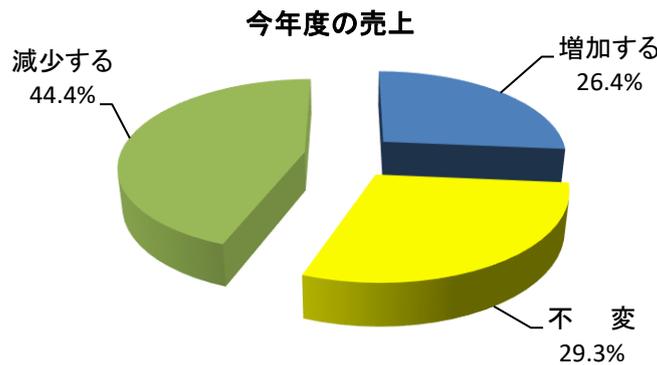
【調査結果の概要】

1. 今年度の売上（見通し）を2018年度（2018年4月～2019年3月）と比較

（※決算期が3月以外の事業所を含め、概算の売上比較、個人企業の場合は1月～12月期）

	増加する	不 変	減少する	計
2019年度	110 (26.4%)	122 (29.3%)	185 (44.4%)	417 (100%)
2018年度	114 (39.6%)	81 (28.1%)	93 (32.3%)	288 (100%)

※数値…回答数（割合%）

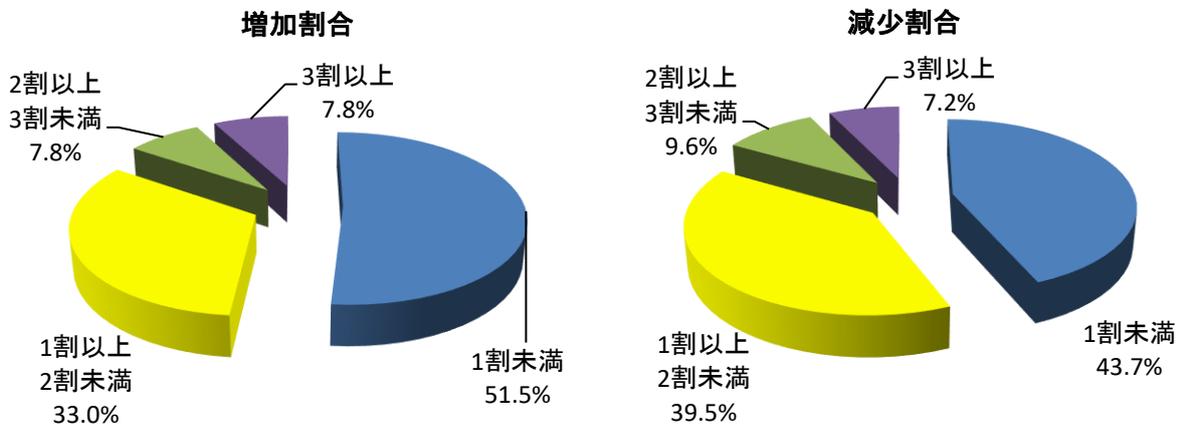


○増加割合

	1割未満	1割以上 2割未満	2割以上 3割未満	3割以上	計
2019年度	53 (51.5%)	34 (33.0%)	8 (7.8%)	8 (7.8%)	110 (100%)
2018年度	59 (58.4%)	32 (31.7%)	7 (6.9%)	3 (3.0%)	114 (100%)

○減少割合

	1割未満	1割以上 2割未満	2割以上 3割未満	3割以上	計
2019年度	73 (43.7%)	66 (39.5%)	16 (9.6%)	12 (7.2%)	185 (100%)
2018年度	42 (49.4%)	27 (31.8%)	10 (11.8%)	6 (7.1%)	93 (100%)



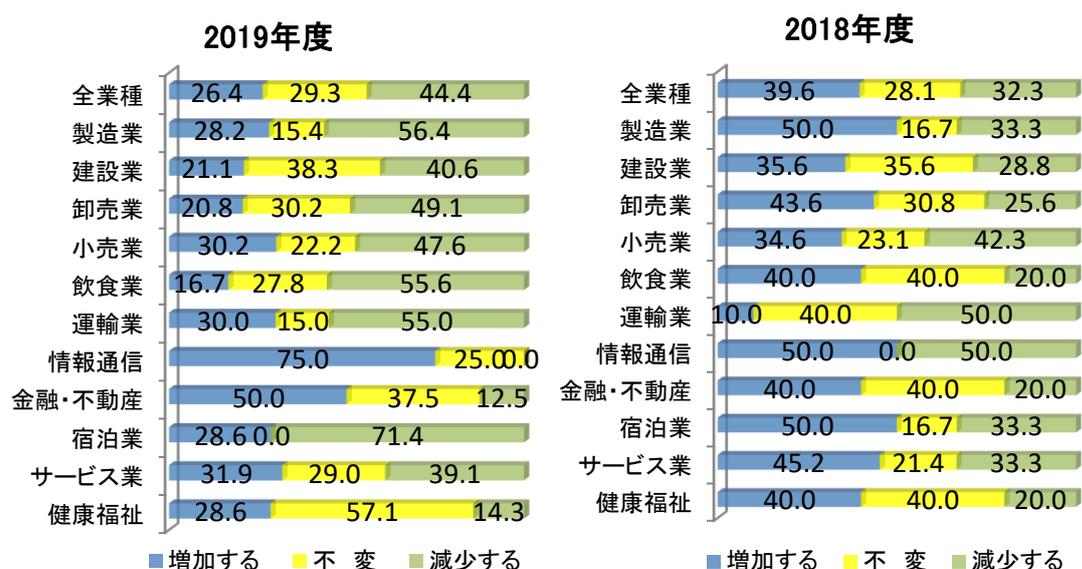
## 売上減少 44%、前年比で売上増加が大幅減、売上減少が大幅増

今年度の売上(見通し)は、2018年度と比較し、増加するとの回答が26.4%、減少するが44.4%で、減少するとの回答が18.0ポイント上回る結果となった。

前年調査比では、増加するとの回答が13.2ポイント減、減少するが12.1ポイント増と、減少するとの回答が大幅に増え、会員企業の景況は厳しさを増している結果となった。

また、増加すると回答した企業の増加割合は、1割未満が51.5%、1割以上2割未満が33.0%となっており、減少すると回答した企業の減少割合は、1割未満が43.7%、1割以上2割未満が39.5%を占める結果となった。

### ■業種別売上

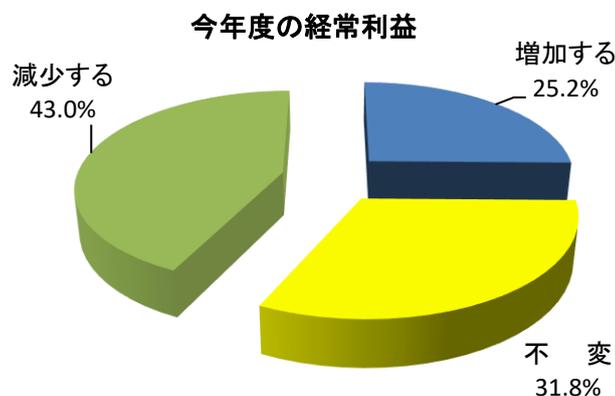


### 宿泊業、飲食業、運輸業など7業種で売上が減少するとの回答が増加

業種別では、増加するとの回答が多かったのは、情報通信 75.0% (前年調査比 25.0ポイント増)、金融・不動産 50.0% (同 10.0ポイント増) の順で、減少するとの回答が多かったのは宿泊業 71.4% (前年調査比 38.1ポイント増)、飲食業 55.6% (同 35.6ポイント増)、運輸業 55.0% (同 5.0ポイント増)、卸売業 49.1% (同 23.5ポイント増)、小売業 47.6% (同 5.3ポイント増)、建設業 40.6% (同 11.8ポイント増)、サービス業 39.1% (同 5.8ポイント増) の順となっており、前年調査比でも7業種で減少するとの回答が増える結果となった。

## 2. 今年度の経常利益（見通し）を2018年度と比較（個人事業所は、所得金額）

	増加する	不 変	減少する	計
2019年度	104 (25.2%)	131 (31.8%)	177 (43.0%)	412 (100%)
2018年度	83 (28.9%)	97 (33.8%)	107 (37.3%)	287 (100%)

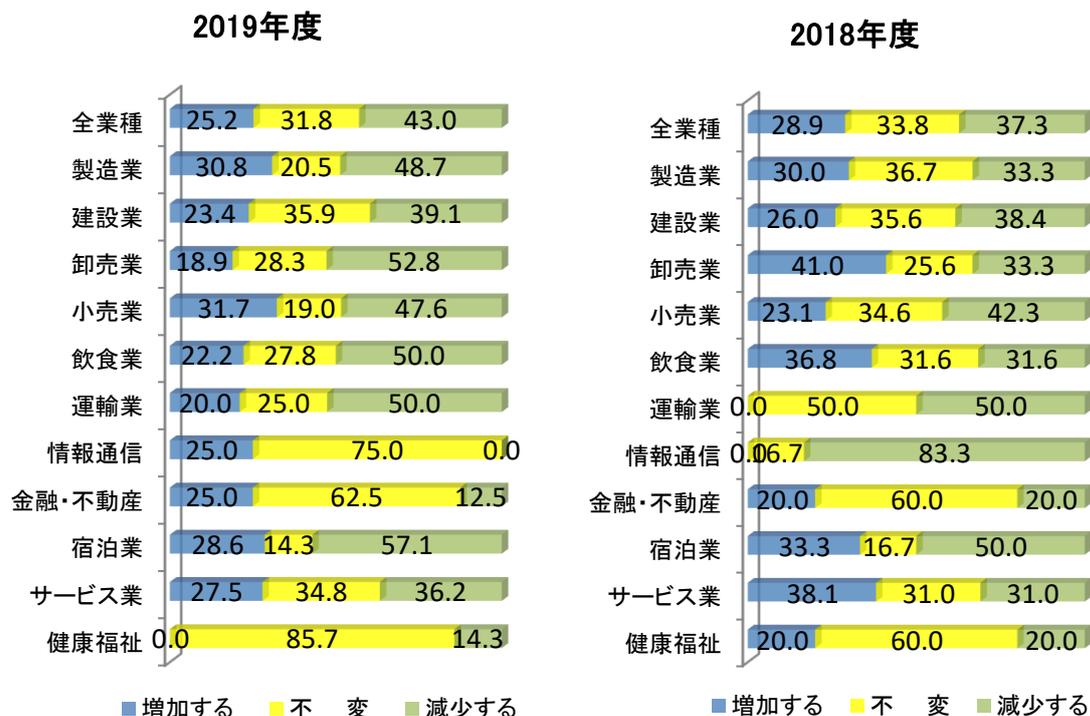


### 経常利益減少43%、増加するとの回答を17.8ポイント上回る

今年度の経常利益（見通し）は、2018年度と比較して、増加するとの回答は25.2%、減少するとの回答は43.0%となっており減少するとの回答が17.8ポイント上回った。

前年調査比では、増加するとの回答が3.7ポイント減、減少するが5.7ポイント増と、売上と同様に経常利益も減少するとの回答が増え、会員企業の景況は厳しさを増している結果となった。

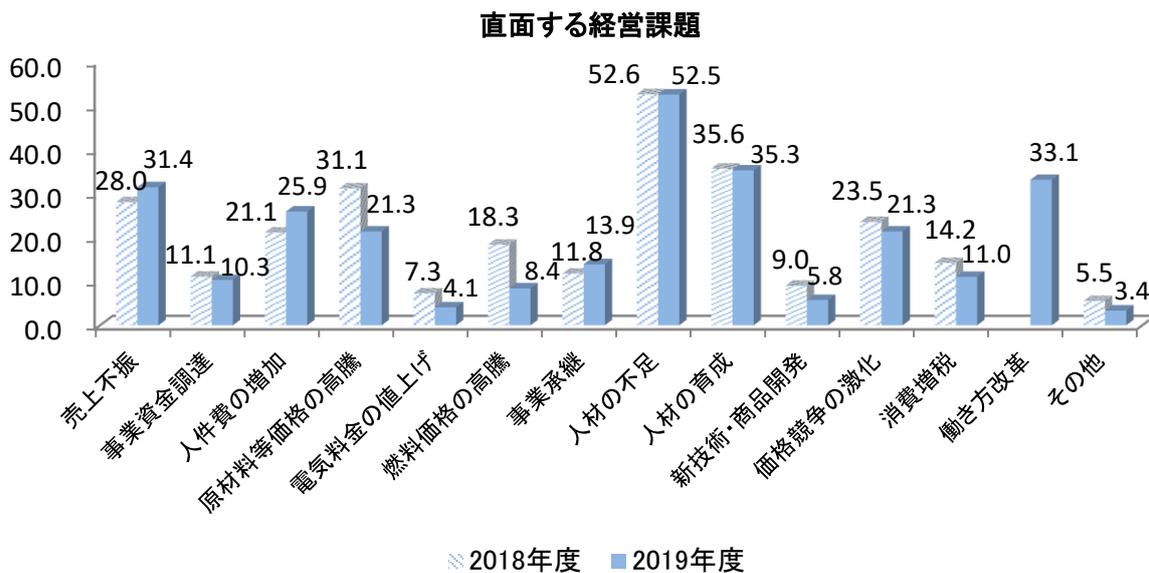
### ■業種別経常利益



### 宿泊業、卸売業、飲食業など8業種で経常利益が減少するとの回答が増加

業種別では、減少するとの回答に比べ増加するとの回答が多かったのは、情報通信 25% (前年調査比 25.0ポイント増) と金融・不動産の 25.0% (同 5.0ポイント増) で、減少するとの回答は宿泊業 57.1% (同 7.1ポイント増)、卸売業 52.8% (同 19.5ポイント増)、飲食業 50.0% (同 18.4ポイント増)、運輸業 50.0% (同増減なし)、製造業 48.7% (同 15.4ポイント増)、小売業 47.6% (同 5.3ポイント増)、建設業 39.1% (同 0.7ポイント増) の順となっており、前年調査比でも8業種で減少するとの回答が増える結果となった。

### 3. 貴社が直面している経営上の課題（複数回答）



#### 直面する経営課題は、人材不足、人材育成、働き方改革、売上不振

直面している経営課題としては、人材の不足との回答が 52.5% と最も多く、次いで人材の育成が 35.3%、働き方改革が 33.1%、売上不振が 31.4%、人件費の増加が 25.9%、原材料価格の高騰と価格競争の激化が 21.3% の順となっている。

経営上の課題についての具体的記述では、異業種との競合、ネット購入の増加、受注単価の下落などによる売上減少、物流コストの上昇、税金対策等の記述があった。

#### ■業種別経営課題

※注: **赤字**は、各年度の全体数値を超える数値  
 ※注: **黄色マーク**は、18年と比較して増加している数値

#### ○人材の不足（19年度全体：52.5%、18年度全体：52.6%）

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康
19年度	38.5	64.8	54.7	34.9	61.1	55.0	50.0	37.5	57.1	50.7	57.1
18年度	30.0	65.8	43.6	44.2	52.4	60.0	50.0	20.0	100.0	54.8	100.0

業種別で人材の不足との回答が多かったのは、建設業 64.8%、飲食業 61.1%、宿泊業と健康福祉が 57.1%、次いで運輸業 55.0%、卸売業 54.7%、サービス業 50.7%、情報通信 50.0% の順となっている。

○人材の育成（19年度全体：35.3%、18年度全体：35.6%）

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康
19年度	30.8	39.8	39.6	27.0	22.2	20.0	50.0	12.5	42.9	39.1	57.1
18年度	23.3	43.8	53.8	30.8	23.8	0.0	50.0	20.0	33.3	31.0	60.0

人材の育成との回答が多かったのは、健康福祉 57.1%、情報通信 50.0%、宿泊業 42.9%、建設業 39.8%、卸売業 39.6%、サービス業 39.1%の順となっている。

○売上不振（19年度全体：31.4%、18年度全体：28.0%）

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康
19年度	41.0	20.3	49.1	33.3	27.8	60.0	0.0	25.0	57.1	27.5	0.0
18年度	43.3	20.5	25.6	40.4	23.8	40.0	0.0	0.0	33.3	26.2	0.0

売上不振との回答が多かったのは運輸業 60.0%、宿泊業 57.1%、卸売業が 49.1%、次いで製造業 41.0%、飲食業 27.8%、サービス業 27.5%の順となっている。

○人件費の増加（19年度全体：25.9%、18年度全体：21.1%）

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康
19年度	20.5	19.5	28.3	27.0	33.3	25.0	0.0	12.5	42.9	33.3	57.1
18年度	16.7	16.4	15.4	21.2	38.1	30.0	33.3	0.0	50.0	23.8	20.0

人件費の増加との回答が多かったのは、健康福祉 57.1%、次いで宿泊業 42.9%、飲食業とサービス業 33.3%、卸売業 28.3%、小売業 27.0%の順となっている。

○原材料・仕入価格の高騰（19年度全体：21.3%、18年度全体：31.1%）

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康
19年度	38.5	21.1	20.8	17.5	66.7	15.0	0.0	0.0	57.1	7.2	14.3
18年度	60.0	31.5	23.1	19.2	76.2	10.0	16.7	0.0	66.7	19.0	0.0

原材料価格の高騰との回答が多かったのは、飲食業 66.7%、次いで宿泊業 57.1%、製造業 38.5%、建設業 21.1%、卸売業 20.8%の順となっている。

○価格競争の激化（19年度全体：21.3%、18年度全体：23.5%）

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康
19年度	25.6	29.7	28.3	23.8	0.0	5.0	0.0	0.0	14.3	11.6	14.3
18年度	33.3	20.5	28.2	26.9	14.3	30.0	33.3	0.0	50.0	16.7	0.0

価格競争の激化との回答が多かったのは、建設業 29.7%、次いで卸売業 28.3%、製造業 25.6%、小売業 23.8%の順となっている。

○事業承継（19年度全体：13.9%、18年度全体 11.8）

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康
19年度	10.3	19.5	11.3	9.5	11.1	20.0	0.0	12.5	14.3	11.6	14.3
18年度	3.3	11.0	12.8	9.6	9.5	20.0	16.7	40.0	16.7	16.7	0.0

事業承継との回答が多かったのは、運輸業 20.0%、建設業 19.5%、宿泊業と健康福祉が 14.3%の順となっている。

○消費増税（19年度全体：11.0%、18年度全体14.2%）

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康
19年度	12.8	9.4	7.5	14.3	22.2	10.0	0.0	0.0	28.6	11.6	0.0
18年度	10.0	12.3	10.3	11.5	42.9	30.0	0.0	0.0	16.7	14.3	0.0

消費増税との回答が多かったのは、宿泊業 28.6%、次いで飲食業 22.2%、小売業 14.3%、製造業 12.8%の順となっている。

○働き方改革（19年度全体：33.1%）

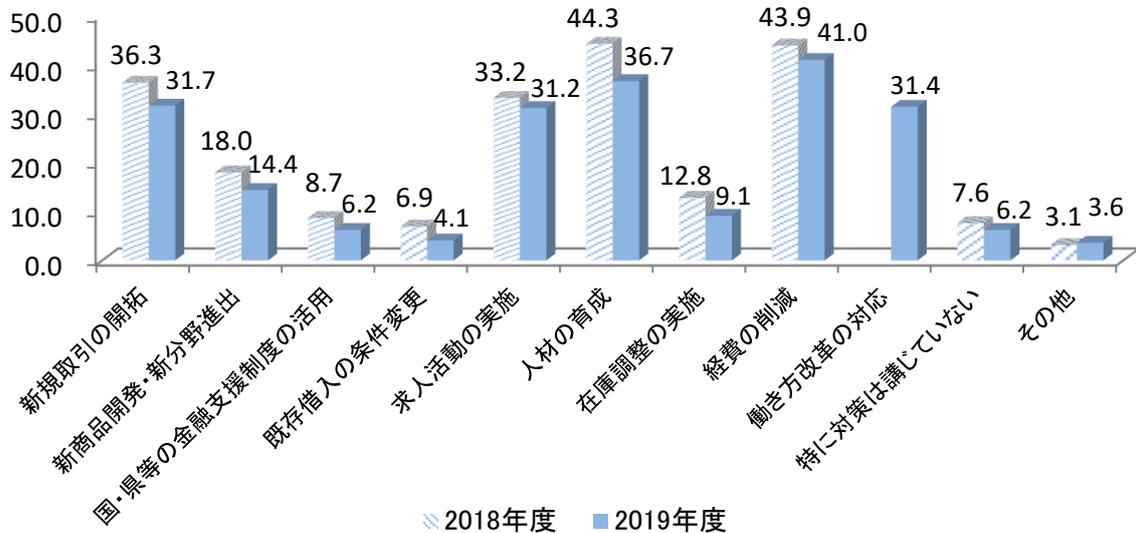
	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康
19年度	28.2	32.8	28.3	39.7	38.9	35.0	25.0	25.0	85.7	29.0	28.6

今回新たに項目を追加した働き方改革との回答が多かったのは、宿泊業 85.7%、次いで小売業 39.7%、飲食業 38.9%、運輸業 35.0%、建設業 32.8%の順となっている。

○燃料価格の高騰（19年度全体：8.4%、18年度全体18.3%）

今回全体の数値が低かった燃料価格の高騰で、回答が多かったのは運輸業 45.0%、健康福祉 14.3%、飲食業 11.1%の順となっている。

4. 直面する経営上の課題に対する対策（複数回答）

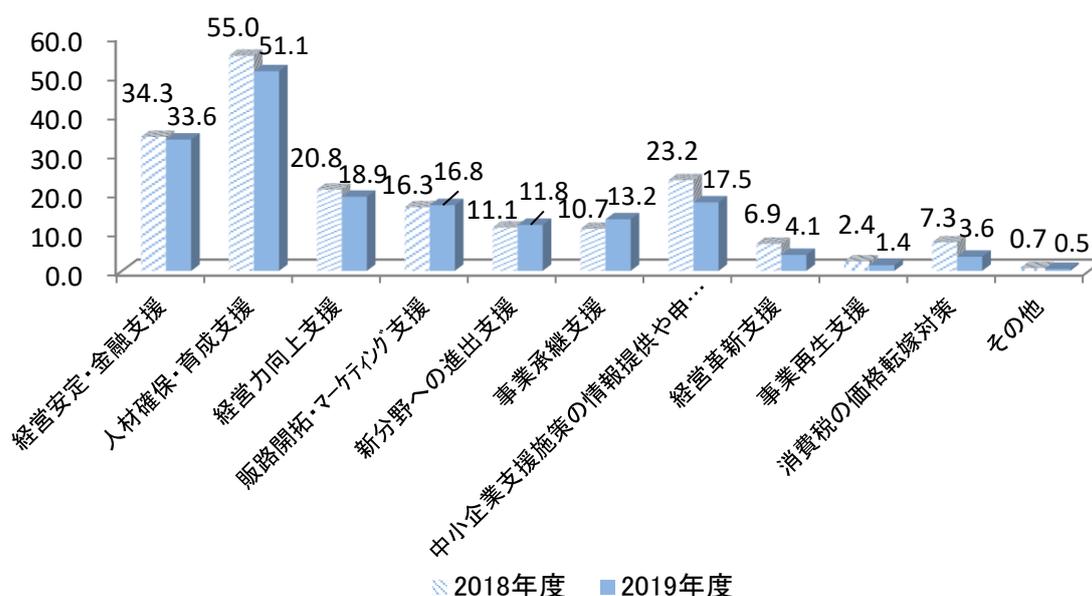


課題に対する対策は、経費削減、人材育成、新規取引開拓、働き方改革の対応、求人活動実施

直面する課題に対する対策としては、経費の削減が 41.0%と最も多く、次いで人材の育成 36.7%、新規取引の開拓 31.7%、働き方改革の対応 31.4%、求人活動の実施 31.2%の順となっている。

課題に対する対策の具体的記述では、商品・運賃の値上、価格の見直し、顧客サービスの強化、技術の向上・研修、外部講師・専門家・メインバンク等からの情報収集・アドバイス等の記述があった。

## 5. 今後、望まれる経営支援（複数回答）

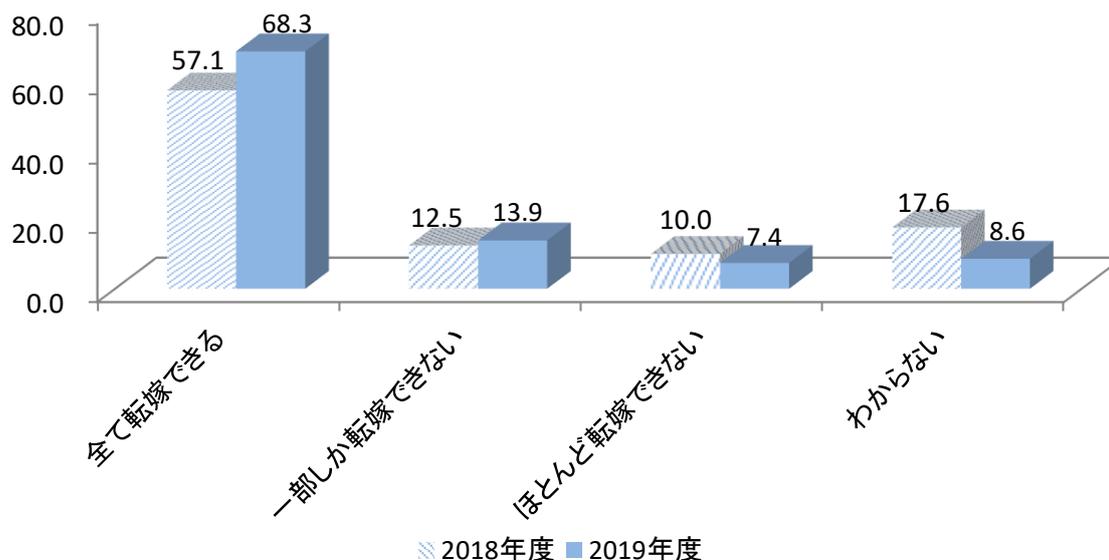


### 今後、望まれる経営支援は、人材確保・育成支援、経営安定・金融支援、経営力向上への支援

今後、望まれる経営支援については、人材確保・育成支援が51.1%と最も多く、次いで経営安定・金融支援33.6%、経営力向上への支援18.9%、施策の情報提供や申請支援17.5%、販路開拓・マーケティング支援16.8%、事業承継支援13.2%、新分野への進出支援11.8%の順となっている。

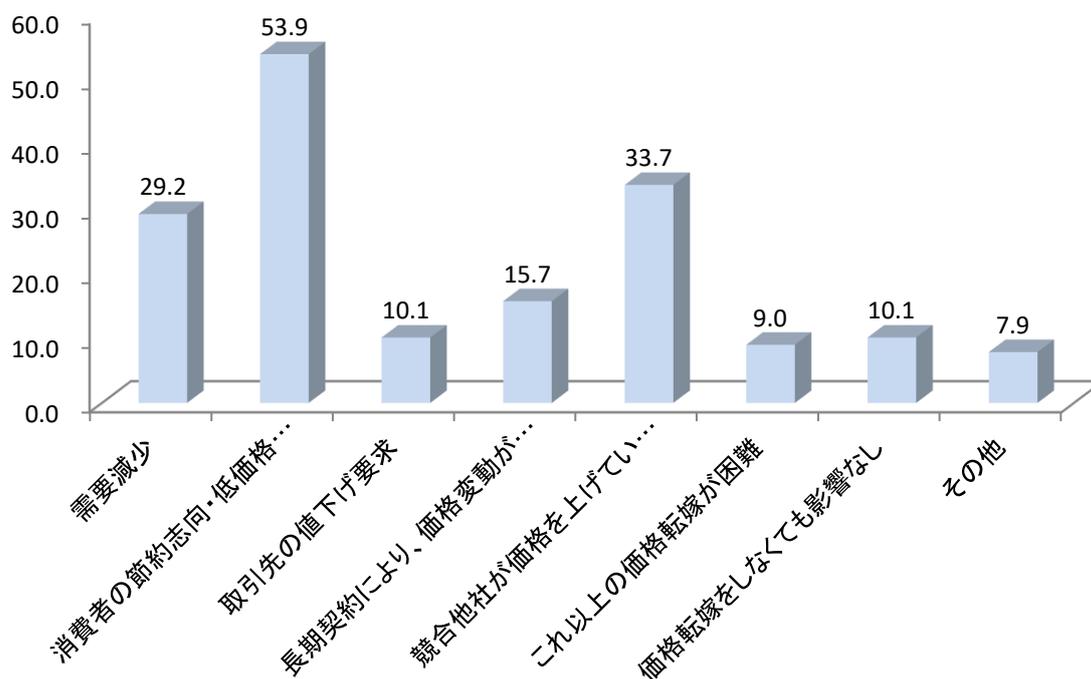
## 6. 消費税率引き上げに伴う価格転嫁、課題等について

### 6-1. 消費税率の引き上げに伴う、価格転嫁（見込み）



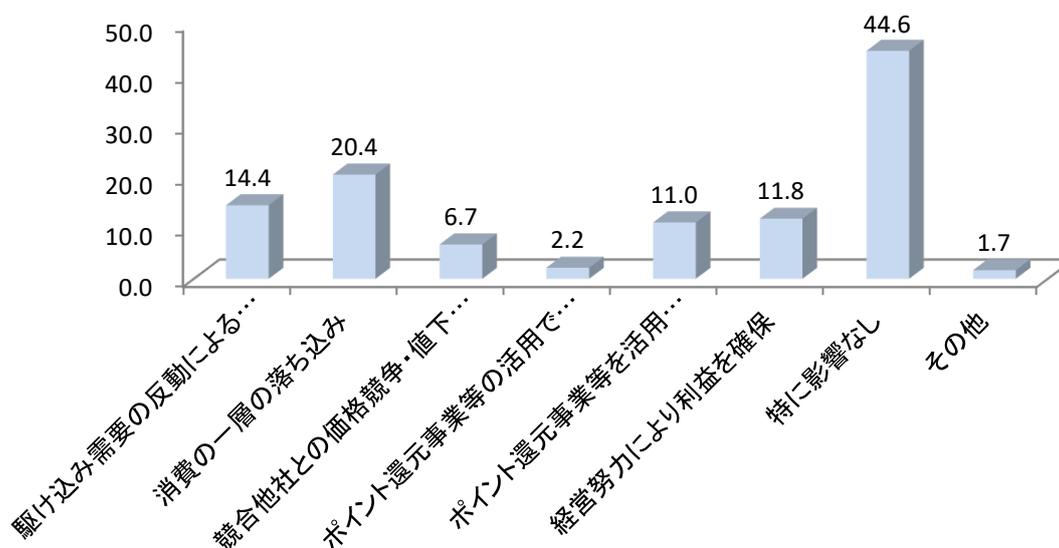
消費税率の引き上げに伴う価格転嫁（見込み）については、全て転嫁できるとの回答が前年調査と比較すると11.2ポイント増の68.3%を占め、一部しか転嫁できないが13.9%、ほとんど転嫁できないが7.4%、わからないとの回答が8.6%にとどまる結果となった。

## 6-2. 価格転嫁ができない主な理由(複数回答)



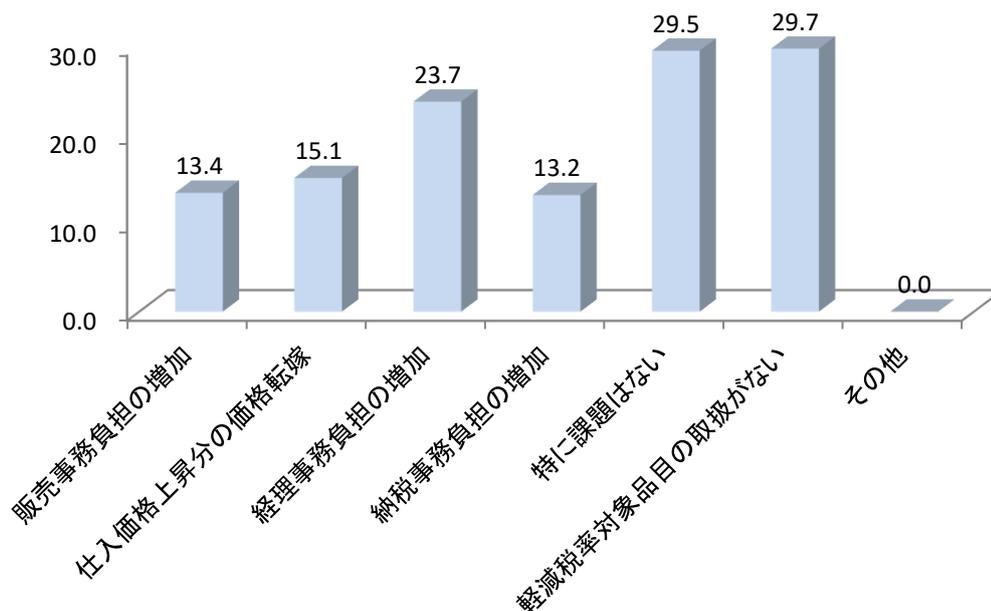
一部しか転嫁できない13.9%、ほとんど転嫁できない7.4%と回答した計21.3%の事業者が価格転嫁ができない主な理由は、消費者の節約志向・低価格志向53.9%、競合他社が価格を上げていない33.7%、需要の減少29.2%、長期契約のため価格変動を反映できない15.7%の順となった。

## 6-3. 消費税率引上げに伴う経営への影響(複数回答)



消費税率引き上げに伴う経営への影響は、特に影響なしが44.6%と最も多く、消費が一層落ち込み・売上減少20.4%、駆け込み需要の反動減による売上減少14.4%、経営努力により当面の利益確保11.8%、ポイント還元事業等を活用も需要押し上げ効果感じられない11.0%の順となった。

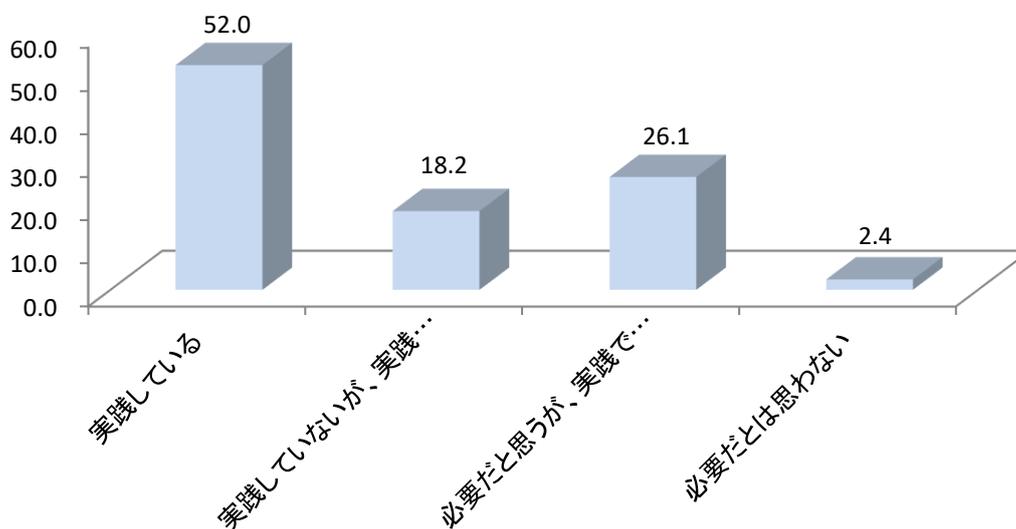
#### 6-4. 軽減税率導入に伴う経営上の課題(複数回答)



軽減税率導入に伴う経営上の課題については、経理事務負担の増加 23.7%、仕入価格上昇分の価格転嫁 15.1%、販売事務負担の増加 13.4%、納税事務負担の増加 13.2%の順となった一方で、特に課題はない 29.5%、軽減税率対象品目の取扱がないとの回答 29.7%となった。

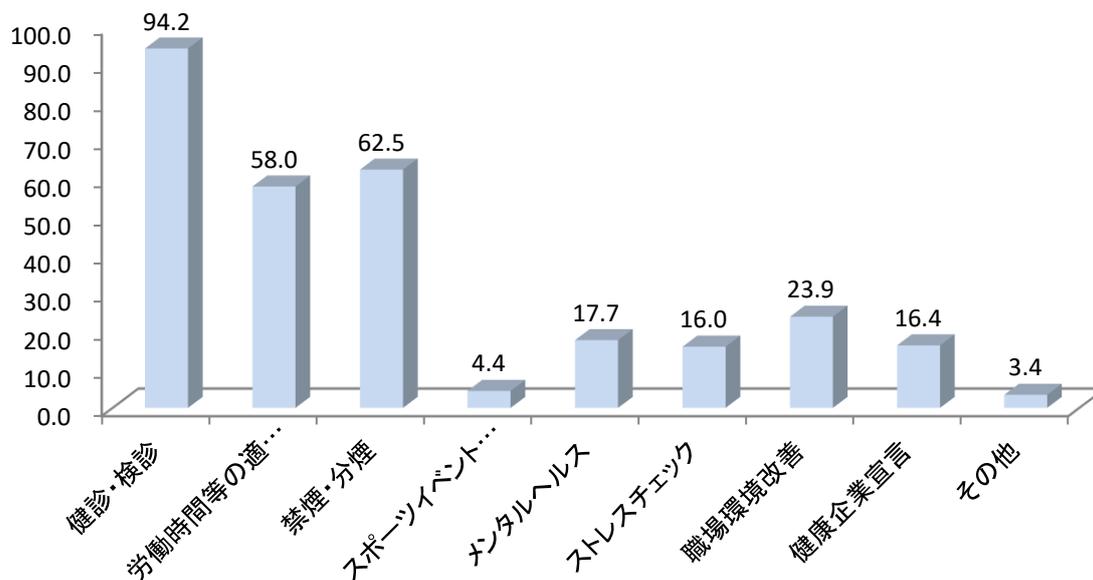
### 7. 健康経営の導入について

#### 7-1. 「健康経営」の実践



「健康経営」の実践については、実践している 52.0%、実践していないが、実践したい 18.2%と実践していると実践したいを合わせると 70.2%を占める一方、必要だと思うが、実践できない 26.1%、必要だとは思わない 2.4%との結果となった。

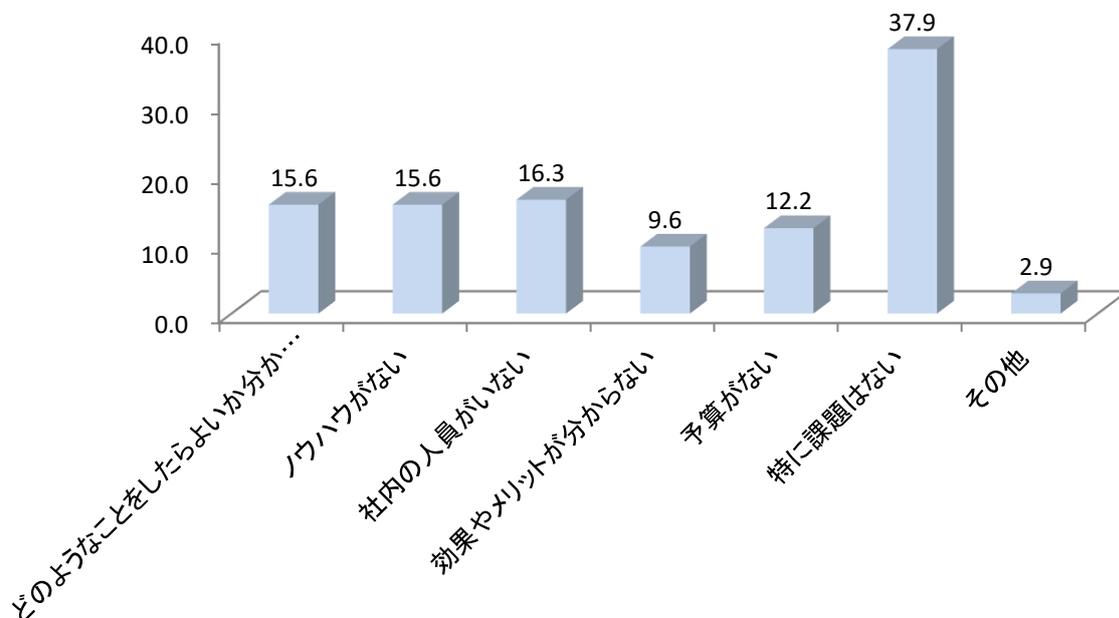
### 7-2. 「健康経営」で実践している（実践したい）具体的な取組み（複数回答）



「健康経営」で実践している（実践したい）具体的な取組みについては、健診・検診 94.2%、禁煙・分煙 62.5%、労働時間の適正化 58.0%、職場環境改善 23.9%、メンタルヘルス 17.7%、健康企業宣言 16.4%、ストレスチェック 16.0%の順となった。

具体的取組みについての記述では、スポーツジムの法人契約やインフルエンザワクチン接種の会社負担、ロコモ体操など運動の推進等の記述があった。

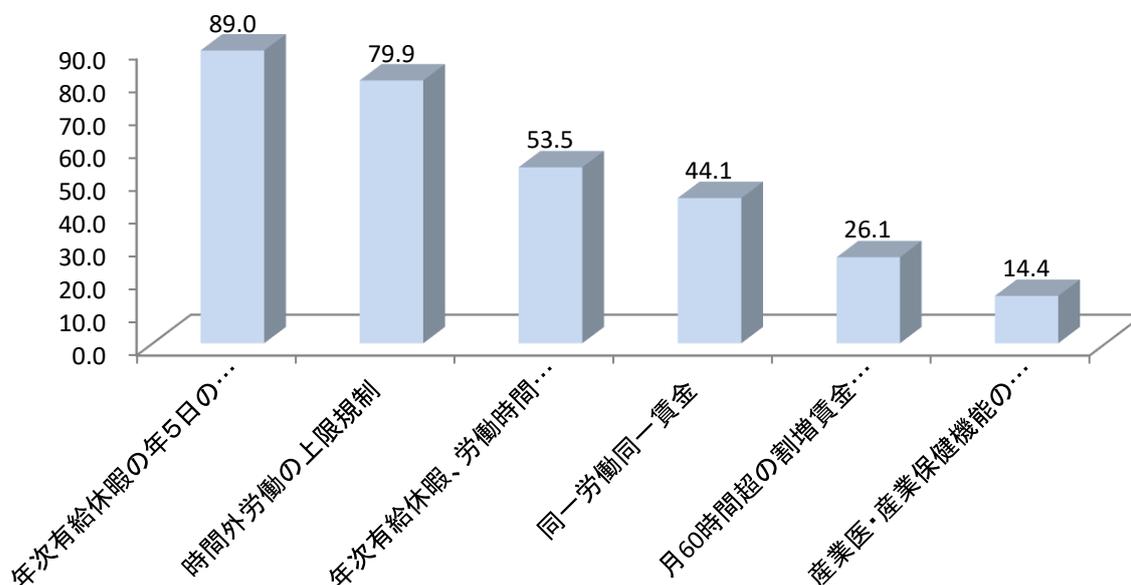
### 7-3. 健康経営を実践するための課題（複数回答）



健康経営を実践するための課題については、社内の人員が少ない 16.3%、どのようなことをしたらよいか分からない、ノウハウがないが各 15.6%、予算がない 12.2%、効果やメリットが分からない 9.6%の順となった一方で、特に課題はないとの回答が 37.9%を占める結果となった。

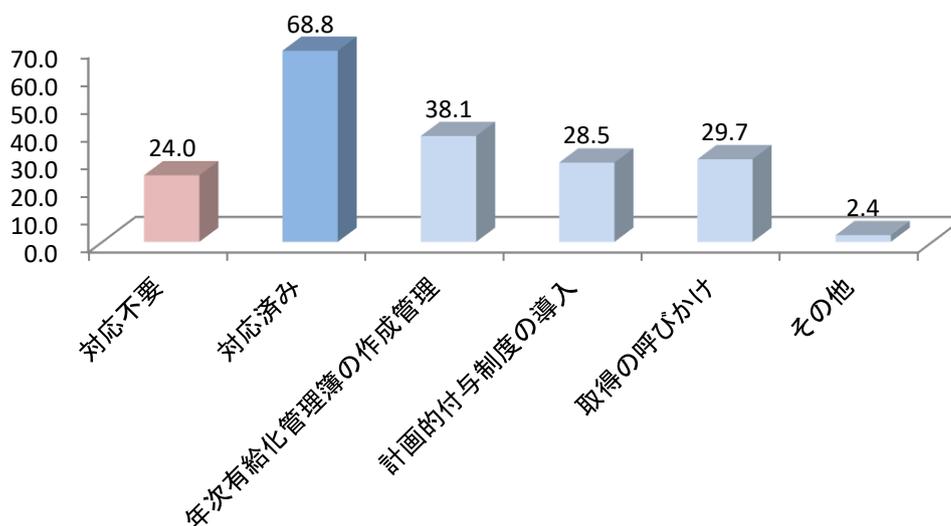
## 8. 働き方改革関連法の対応状況等について

### 8-1. 働き方改革関連法で知っている内容(複数回答)



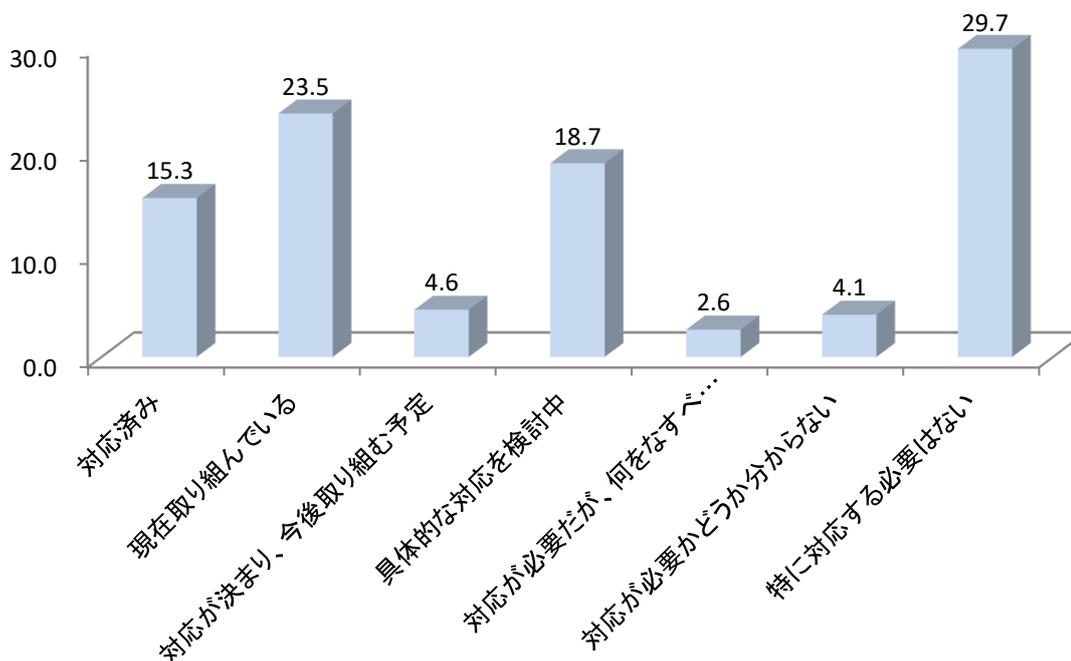
働き方改革関連法で知っている内容については、年次有給休暇の年5日の取得義務 89.0%、時間外労働の上限規制 79.9%、年次有給休暇、労働時間管理簿の作成義務 53.5%、同一労働同一賃金 44.1%、中小企業への月60時間超の割増賃金率の猶予措置廃止 26.1%、産業医・産業保健機能の強化 14.4%の順となった。

### 8-2. 年次有給休暇の取得義務化への対応



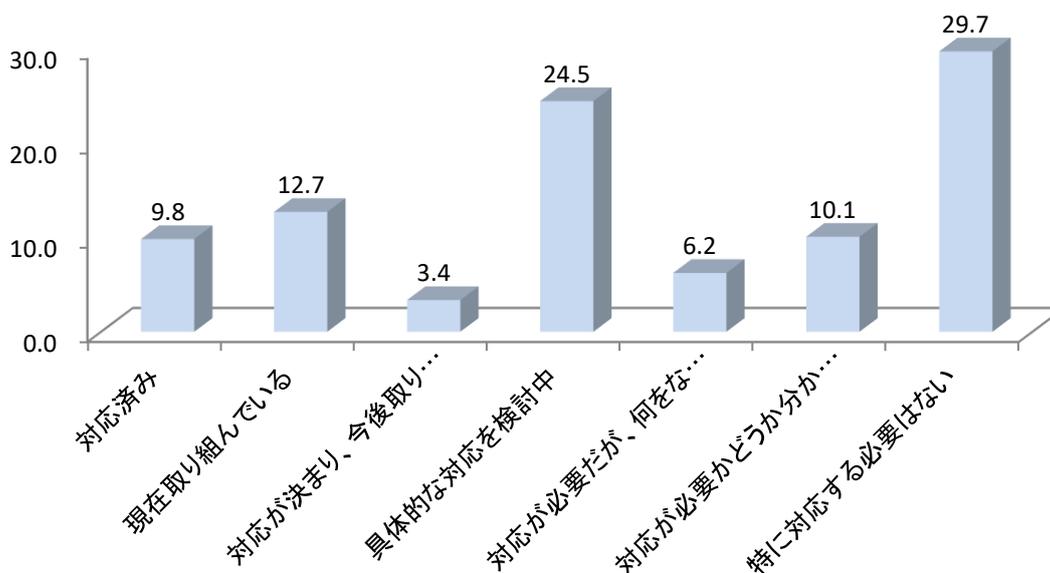
年次有給休暇の取得義務化への対応については、対応済みが 68.8%を占め、その方法では、年次有給休暇管理簿の作成管理 38.1%、代表取締役などによる取得の呼びかけ 29.7%、計画的付与制度の導入 28.5%との順となった一方、対応不要が 24.0%という回答となった。

### 8-3. 時間外労働の上限規制の対応、準備状況



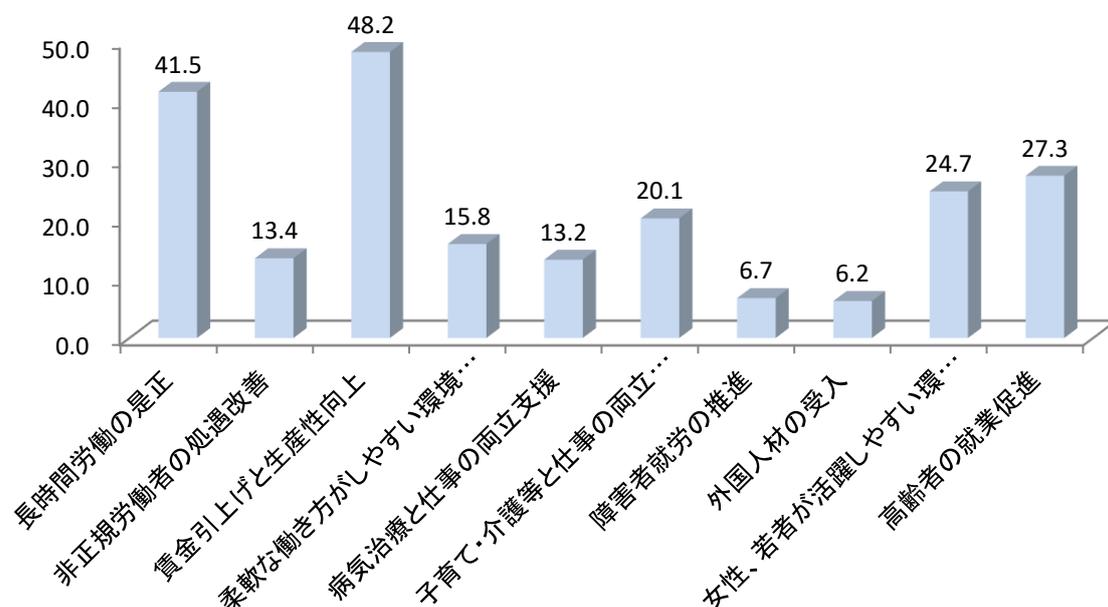
時間外労働の上限規制の対応、準備状況については、特に対応する必要はないが29.7%と最も多く現在取り組んでいる最中23.5%、具体的な対応を検討中18.7%、既に必要な対応は終了した15.3%、対応が決まり、今後取り組む予定4.6%、対応が必要かどうか分からない4.1%、対応が必要だが、何をなすべきか分からない2.6%の順となった。

### 8-4. 同一労働同一賃金の準備状況



同一労働同一賃金の準備状況については、特に対応する必要はないとの回答が29.7%と最も多く、次いで具体的な対応を検討中24.5%、現在取り組んでいる最中12.7%、対応が必要かどうか分からない10.1%、既に必要な対応は終了した9.8%、対応が必要だが、何をなすべきか分からない6.2%、対応が決まり、今後取り組む予定3.4%の順となった。

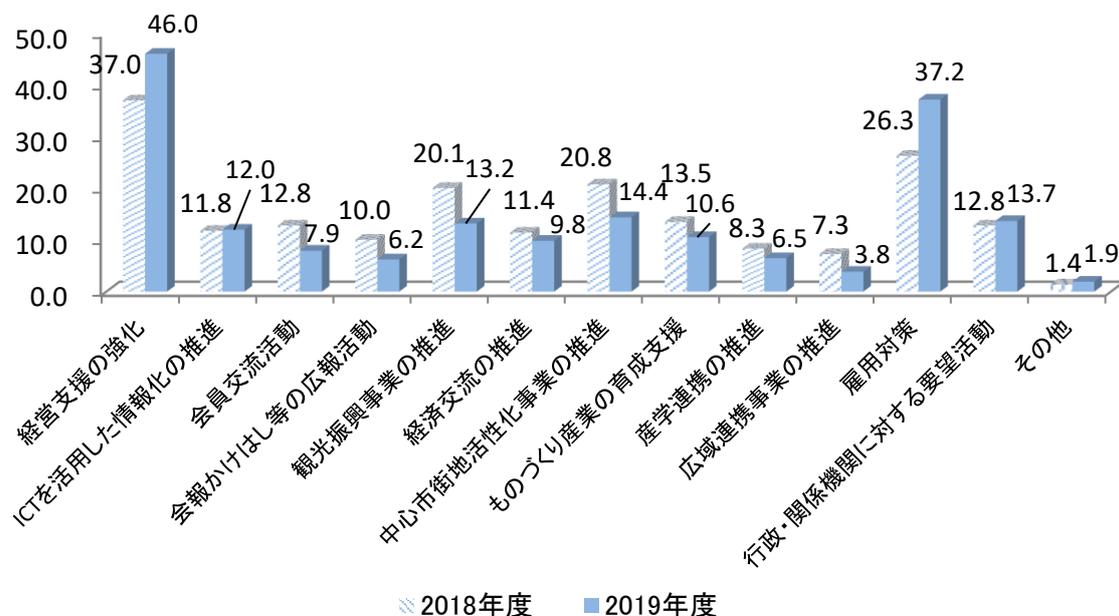
### 8-5. 働き方改革を進めるうえで重要だと考える事項(複数回答)



働き方改革を進めるうえで重要だと考える事項については、賃金引上げと生産性向上が48.2%と最も多く、次いで長時間労働の是正41.5%、高齢者の就業促進27.3%、女性、若者が活躍しやすい環境整備24.7%、子育て・介護等と仕事の両立支援20.1%、柔軟な働き方がしやすい環境整備15.8%の順となった。

### 9. 商工会議所の事業について、より一層の強化を希望する事業(複数回答)

強化を希望する事業



商工会議所に一層強化を希望する事業については、経営支援の強化が46.0%(前年調査比9ポイント増)、雇用対策が37.2%(同10.9ポイント増)と大幅に増加、次いで中心市街地活性化事業の推進14.4%、行政・関係機関に対する要望活動13.7%、観光振興事業の推進13.2%、ICTを活用した情報化の推進12.0%、ものづくり産業の育成支援10.6%の順となった。

## 10. 会議所の事業・活動について、より一層の強化を希望する事業、意見・要望

(具体的記述)

### 【経営支援の強化】

- ・消費増税対策や働き方改革について制度などの手順の説明が少ない。メリット、デメリットも含め定着する方向で進めてほしい。
- ・小さい企業やこれからの企業にもっとチャンス。大きい会社ばかり優遇されて、小さい会社は皆四苦八苦である。
- ・貴所の中小企業への経営支援活動について当社として理解出来ていない面が多い。労働人口が減少している中での雇用の確保、人材育成、同一労働同一賃金への対応へのノウハウ等について 今後は貴所の指導を仰いでいきたい。
- ・非常に良く研究してやってくれている。何ひとつとっても大変だが根気よくやって指導してほしい。
- ・マル経で大変お世話になっている。全国的に業界は大変な時期ですが、真面目にやっていればお客様が助けてくれる。その事は長年の経験から真に大事な事と考えている。

### 【雇用対策】

- ・全国的にみても青森県の人口減のスピードが早いいため、ICT を活用した雇用対策に力を入れてほしい。
- ・これからの若い人達が、安心して働ける職種・企業の増設を切に希望する。
- ・県内の人材を外に流出するような支援はしないでいただきたい。

### 【消費税引き上げの影響】

- ・現状では見通せない
- ・あまりにもまぎらわしいと感じる。全ての物価がアップしている。
- ・カード支払いが多くなっている
- ・ポイント還元事業の活用によりカード払いが多くなり支払手数料が多くなっている。

### 【健康経営実践の課題】

- ・時間的余裕がない
- ・事業所内禁煙の意思決定
- ・たばこを吸う人が多いので反発がある
- ・検診は行っているが、労働時間や禁煙対策ができていない。
- ・メンタルヘルスへのフォローができない
- ・受診結果の悪い人の健康診断後のケア
- ・病気にならない(予防医学)で努力
- ・健康増進専門者に継続的に実践をしながら委託する。
- ・企業が実施、管理する負担が多い。特に健康面は個人レベルで意識しないと改善されない。
- ・禁煙・分煙について補助金制度があるなら教えていただきたい。

### 【働き方改革】

- ・同一労働同一賃金は疑問。能力によって全然違うと思う。同じ仕事でも時間内に終わる人、残業する人、そのように判断するか?
- ・働き方改革関連法に伴い、新規で店舗を考えている方、又独立したい方は非常に悩んでいる。人材確保難もあり、これからは働く側も雇用する側も両方考えた支援を期待したい。
- ・建設業は働き方改革は無理だと思う。現場の状況に合わせた仕事なので親会社自体は行動していると思うが、下請業者は大変だと思う。
- ・労働時間の適正化は理想と現実(大企業のような生産性が必要)
- ・従業員の人数が少なくなってきたので休暇がとりにくい
- ・働き方改革関連法について、今後のためにも詳しい内容を理解し把握しなければと思う。
- ・働き方改革等のタイムリーな研修会

#### 【ICTを活用した情報化の推進】

- ・各種(IT等)研修制度の実施。
- ・ユーザーがネットで買いたい商品を選ぶ傾向が増加している。地元で買った人にポイントをつけるなどの対策を望む。

#### 【観光振興事業の推進】

- ・県外・国外への情報発信
- ・各種イベント開催による集客(札幌大通り公園のような)、アウトレットモールや大型室内遊園地の誘致
- ・浅虫地区の観光事業の強化、上磯地区から外ヶ浜町にかけての農水産資源を活用した事業推進

#### 【中心市街地活性化事業の推進】

- ・中心市街地の活性化と駐車利用対策、交通弱者が中心部にアクセスしやすい環境づくり

#### 【行政・関係機関に対する要望活動】

- ・企業誘致の推進活動をしていただきたい
- ・公共交通のIT化、二次交通強化
- ・建設業の春の工事発注量をもっと多くしてほしい。通年、県、市の工事発注(入札)が7月頃からになっているので早めてほしい。
- ・職人の高齢化が進んでおり、若手育成のため技専校や職業訓練校を早急に充実してもらいたい

#### 【会報かけはし等広報活動】

- ・今迄の慣習を捨て、頭を切り替え向わざるを得ない法改正についていくのは至難の業だが、他社の改善策等も会報かけはしに載せて頂きたい。
- ・貴所における現在の取り組み、活動について概ね満足している。会報かけはしの他、メールニュース等による情報提供活動を充実していただけると更に良いかと思う。

#### 【会議所活動】

- ・貴所自体が、例えば「サービスのワンストップ化」等に率先して取組めば、よりよい商工会運営ひいては市の発展に繋がっていくと思うので一層努力していただきたい。
- ・今のところ会員になったメリットを何ひとつ感じられずにいる。中心市街地はパーキングタウンと化していき、次世代の集う場所も無いに等しい。
- ・売上規模に応じて負担金を設定してほしい。高い。
- ・できれば文書、案内等の一切をメールで頂けると回答率向上につながると思う。

### ●調査結果を踏まえた今後の対応について

当所では、「経営支援の一層の強化」「地域経済の振興」「組織力の強化・政策提言」を基本方針として、会員企業の振興発展と地域経済活性化に向けた諸事業に積極的に取り組むこととしているが、本調査結果を踏まえ会員企業のニーズに対応した事業展開に一層努めることとする。

#### 【最重点事項】

##### ○経営支援の一層の強化

当所会員の大半を占める中小・小規模事業者が抱える経営課題に対応した人材確保・育成支援や経営安定・金融支援など適切な経営支援が求められており、巡回・窓口相談の一層の充実を図り、各種融資・助成制度をはじめとした施策の利用促進に向けて事業計画の策定など事業者に寄り添った伴走型の支援を行うとともに、経営力向上、創業・起業や事業承継支援のためのスタートアップセンター事業の充実、人材育成、販路拡大など企業経営に資する講習会・セミナーの開催など、経営支援により一層努める。

- ◇会員に対する施策情報提供および会員企業間の情報交換・交流の活性化
  - ・各種制度・助成金の周知
  - ・ビジネス交流機会の創出
  - ・メールによる情報提供
  - ・会報「かけはし」、HP、商工サロンによる効果的な施策（例：講習会、セミナー等の年間スケジュール公開）の周知
- ◇各種制度、専門家を活用した伴走型支援の実現
- ◇経営力向上、創業・起業、事業承継支援の充実強化
- ◇経営発達支援事業の強化
- ◇働き方改革、人材確保・育成支援
- ◇巡回・窓口相談の強化

## ○雇用対策の推進

会員企業の人材確保を支援するため、新規卒卒者等への企業情報の提供による就労促進と雇用創出機会の拡大を図るため、関係機関との連携を強化し雇用対策事業の充実に努める。

- ◇52.5%が経営課題としている「人材不足」への取組み強化
  - ・新卒者の地元採用を促す事業の実施
  - ・U I J ターンなど域外からの人材確保
  - ・従業員のスキル向上のための事業の実施
  - ・「健康経営」の導入などによる職域の環境整備

## ○中心市街地活性化と魅力あるまちづくりの推進

青森商工会議所会館駅前移転を契機に中心市街地活性化をはじめとした魅力あるまちづくりを一層推進するために、ソフト・ハードの両面から商店街の賑い創出に向けた取り組みを支援するとともに、集客イベントや市内7大学・短期大学と連携して実施する「まちなかキャンパス」事業など、中心市街地活性化や産学官金連携によるまちづくりに積極的に取り組む。

- ◇会館1階でのスタートアップ支援、産学官連携拠点としての活用強化 他

## ○観光振興事業の推進

北海道新幹線、国際定期便、大型客船寄港等の交通ネットワーク拠点を活かし、青函の連携をはじめとした広域連携事業やインバウンド対策の強化、スポーツコンベンションをはじめとするM I C E 誘致活動を積極的に展開など、交流人口の拡大による観光振興事業に取り組む。

## 【重点事項】

## ○情報化の推進

I C T 環境を会員サービスに活用することにより、地域企業の経営と地域産業の発展に繋げ、経営革新の推進や地域商工業者へ支援をするとともに、I C T 研修等による人材育成、生産性向上に積極的に取り組む。

- ◇中小企業のためのI C T 導入セミナーの開催

## ○組織運営・政策提言活動の強化

地域総合経済団体としての運営強化を図るため、部会・委員会活動を積極的に行うとともに、青年部、女性会、議員会活動と一層の連携強化を図り、会員の幅広い意見集約に努め、県・市など行政に対する政策提言活動の強化を図る。

また、議員、部会、青年部、女性会、事務局が一体となった会員増強活動を積極的に展開し、組織運営強化を計画的に進める。

議員各位、部会幹事各位、振興委員各位、会員各位

青森商工会議所

**「経営課題アンケート調査」について（ご依頼）**

当所の事業運営に際しましては、日頃よりご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、当所では、企業を取り巻く経済環境が変化中、会員企業が抱える経営上の課題等を把握し、会員の皆さまの声を今後の会議所活動に活かすため、標記調査をいたします。  
 つきましては、ご多忙中誠に恐縮とは存じますが、何卒、本調査にご協力下さるようご依頼申し上げます。  
 調査票ご記入後は、**お手数でも12月25日（水）までに、FAX（775-3567）にて当所にご返送下さるよう**お願いします。

**【ご回答にあたってのお願い、調査対象等】**

- ・ご質問は全部で3ページございます。ご回答はそのまま3枚をFAXでお送りください。
  - ・本調査は、集計・分析結果のみを公表、その他目的外的使用はいたしません。
  - ・本調査の対象は、議員事業所、部会幹事、振興委員、小規模企業（マル経利用者）、特定商工業者等、当所会員です。
  - ・調査票は、重複して送付される場合もございますが、ご回答は1通のみお願いいたします。
- ※調査内容は中小小規模企業の経営課題が主ですので、大手企業・金融機関等につきましてはご回答の必要はございません。

**問1. 貴社の業種について****【※該当する項目に○を付して下さい】**

- (1) 製造 (2) 建設 (3) 卸売 (4) 小売 (5) 飲食 (6) 運輸 (7) 情報通信  
 (8) 金融保険・不動産 (9) 宿泊 (10) サービス (11) 健康福祉 (12) その他( )

**問2. 従業員数について**

- (1) 0～5人以下 (2) 6～10人以下 (3) 11～20人以下 (4) 21～50人以下 (5) 51人～

**問3. 今年度の売上(見通し)は、2018年度(2018年4月～2019年3月)と比較してどうですか。**

(※決算期が3月以外の事業所を含め、概算の売上比較で、また、個人企業の場合は、1月～12月期でご記入下さい)

- (1) 増加する・・・(割合：①1割未満、②1割以上2割未満 ③2割以上3割未満、④3割以上)  
 (2) 不変  
 (3) 減少する・・・(割合：①1割未満、②1割以上2割未満 ③2割以上3割未満、④3割以上)

**問4. 今年度の経常利益(見通し)は、2018年度と比較してどうですか。(※個人事業所は、所得金額でご記入下さい)**

- (1) 増加する (2) 不変 (3) 減少する

**問5. 現在、貴社が直面している経営上の課題は何ですか。(複数回答可)**

- (1) 売上不振 (2) 事業資金調達 (3) 人件費の増加 (4) 原材料・仕入価格の高騰 (5) 電気料金の値上げ  
 (6) 燃料価格の高騰 (7) 事業承継 (8) 人材の不足 (9) 人材の育成 (10) 新技術・商品開発  
 (11) 価格競争の激化 (12) 消費増税 (13) 働き方改革  
 (14) その他( )

**問6. 直面する経営上の課題に対し、貴社ではどのような対策を講じていますか。(複数回答可)**

- (1) 新規取引の開拓 (2) 新商品開発・新分野進出 (3) 国・県等の金融支援制度の活用  
 (4) 既存借入の条件変更 (5) 求人活動の実施 (6) 人材の育成 (7) 在庫調整の実施 (8) 経費の削減  
 (9) 働き方改革の対応 (10) 特に対策は講じていない  
 (11) その他( )

**問7. 当所では、中小企業の経営支援を重点事業とし、金融支援事業をはじめ、さまざまな支援を実施しておりますが、今後一層の支援を望むものは何ですか。(複数回答可)**

- (1) 経営安定・金融支援 (2) 人材確保・育成への支援 (3) 経営力向上への支援 (4) 販路開拓・マーケティング支援  
 (5) 新分野への進出支援 (6) 事業承継への支援 (7) 中小企業支援施策の情報提供や申請支援  
 (8) 経営革新支援(経営戦略の作成等) (9) 事業再生支援(改善計画作成、金融調整等)  
 (10) 消費税の価格転嫁対策 (11) その他( )

**問 8. 本年 10 月 1 日から消費税 10%引き上げと同時に酒類・外食を除く飲食料品等に軽減税率が導入されましたが、価格の転嫁、経営への影響、課題等についてご回答ください。**

**問 8-1 消費税率の引き上げに伴う、価格転嫁(見込み)について、該当するものを 1 つご回答ください。**

- (1) 全て転嫁できている (2) 一部しか転嫁できない (3) ほとんど転嫁できない (4) わからない

**問 8-2 上記の設定で、(2)又は(3)価格転嫁ができない主な理由は何ですか。(複数回答可)**

- (1) 需要が減少しているため (2) 消費者の節約志向・低価格志向が続いている(強まっている)ため  
(3) 取引先から値下げ要求された(値下げ要求が強まっている)ため  
(4) 予め販売価格を固定した長期契約により、足元の価格変動を反映できないため  
(5) 競合他社が販売価格を上げていない(据え置き、値下げ)ため  
(6) 既に販売価格を上げており、これ以上の転嫁が困難なため  
(7) 価格転嫁をしなくても大きな影響がないため  
(8) その他( )

**問 8-3 消費税率引上げに伴う経営への影響について、該当するものを全てお選びください。**

- (1) 駆け込み需要により一時的な売上増はあったが、反動減により売上が減少している  
(2) 駆け込み需要は殆どなく、消費が一層落ち込み、売上が減少している  
(3) 競合他社との価格競争や顧客からの値下げ圧力が厳しさを増し、価格転嫁が一層困難になっている  
(4) ポイント還元事業、プレミアム商品券等の活用により、当面の売上は維持・増加している  
(5) ポイント還元事業、プレミアム商品券等を活用も、今のところ需要押し上げ効果は感じられない  
(6) 経営努力(コスト削減/商品・サービスの質の向上/キャンペーン等)により、当面の利益は確保している  
(7) 特に影響はない (8) その他( )

**問 8-4 軽減税率導入に伴う経営上の課題について、該当するものを全てお選びください。**

(軽減税率対象品目の取り扱いがない事業者の方は「回答不能」をご選択ください)

- (1) 販売事務負担の増加(価格表示の税率確認、適用税率についての顧客説明・クレーム対応、従業員教育等)  
(2) 仕入価格(運送費、原材料費等)上昇分の価格転嫁  
(3) 経理事務負担の増加(請求書・領収書等に記載の税率確認、税率記入漏れ等の確認)  
(4) 納税事務負担の増加(税率区分の確認等)  
(5) 特に課題はない (6) 回答不能  
(7) その他( )

**問 9. 当所では、健康寿命の延伸を図るため、会員企業における健康経営の導入促進に取り組んで参りましたが、貴事業所における健康経営に関する事項についてお答えください。**

**問 9-1 「健康経営」を実践していますか。**

- (1) 実践している (2) 実践していないが、実践したい (3) 必要だと思うが、実践できない  
(4) 必要だとは思わない

**問 9-2 上記の設定で、(1)または(2)と回答した方にお聞きします。「健康経営」で実践している(実践したい)具体的な取組みをご記入ください。(複数回答可)**

- (1) 健診・検診(健康診断の受診、人間ドックの費用負担等)  
(2) 労働時間等の適正化(ノー残業デーの設置、有休取得の推奨等)  
(3) 禁煙・分煙(事業所の完全禁煙、禁煙の推奨等) (4) スポーツイベントの実施  
(5) メンタルヘルス(産業医や保険師との面談実施、メンタルヘルスチェックの実施等)  
(6) ストレスチェック(ストレスチェックの実施やフォローアップ等)  
(7) 職場環境改善(健康器具や血圧計の設置等) (8) 健康企業宣言  
(9) その他( )

**問 9-3 健康経営を実践するにあたり、課題になっていると思うのは何ですか?(複数回答可)**

- (1) どのようなことをしたらよいか分からない (2) ノウハウがない (3) 社内の人員が少ない  
(4) 効果やメリットが分からない (5) 予算がない (6) 特に課題はない  
(7) その他( )

問 10. 今年 4 月から働き方改革関連法が順次施行されていますが、同法の認知度、対応状況等についてご回答ください。

問 10-1 働き方改革関連法の次の事項のうち、その内容を知っているものを全てご回答ください。(複数回答可)

- (1) 年次有給休暇の年 5 日の取得義務 (2) 時間外労働の上限規制  
(3) 年次有給休暇、労働時間管理簿の作成義務 (4) 同一労働同一賃金  
(5) 中小企業への月 60 時間超の割増賃金率の猶予措置廃止 (6) 産業医・産業保健機能の強化

問 10-2 年次有給休暇の年 5 日の取得義務化にどのような方法で対応しているか、該当するものを 1 つご回答ください。(全ての企業において平成 31 年 4 月から施行されています)

- (1) 対応不要 (毎年全員が 5 日以上取得しているなど)  
(2) 対応済み・・・次の内から該当するものを全てご回答ください。  
方法:①年次有給休暇管理簿の作成管理 ②計画的付与制度の導入  
③代表取締役などによる取得の呼びかけ ④その他(\_\_\_\_\_)

問 10-3 時間外労働の上限規制の対応、準備状況について、該当するものを 1 つご回答ください。

(大企業においては今年 4 月から施行済み、中小企業においては令和 2 年 4 月から施行されます)

- (1) 既に必要な対応は終えた (2) 現在取り組んでいる最中 (3) 対応が決まり、今後取り組む予定  
(4) 具体的な対応を検討中 (5) 対応が必要だが、何をなすべきか分からない  
(6) 対応が必要かどうか分からない (7) 特に対応する必要はない

問 10-4 同一労働同一賃金の準備状況について、該当するものを 1 つご回答ください。

(大企業においては令和 2 年 4 月から、中小企業においては令和 3 年 4 月から施行されます)

- (1) 既に必要な対応は終えた (2) 現在取り組んでいる最中 (3) 対応が決まり、今後取り組む予定  
(4) 具体的な対応を検討中 (5) 対応が必要だが、何をなすべきか分からない  
(6) 対応が必要かどうか分からない (7) 特に対応する必要はない

問 10-5 働き方改革を進めるうえで貴社にとって重要だと考える事項を全てご回答ください。(複数回答可)

- (1) 長時間労働の是正 (2) 非正規労働者の処遇改善 (3) 賃金引上げと生産性向上  
(4) 柔軟な働き方がしやすい環境整備(テレワークなど) (5) 病気の治療と仕事の両立支援  
(6) 子育て・介護等と仕事の両立支援 (7) 障害者就労の推進 (8) 外国人材の受入  
(9) 女性、若者が活躍しやすい環境整備 (10) 高齢者の就業促進

問 11. 当所では商工業者のため、地域経済振興のためにさまざま事業を実施しておりますが、より一層の強化を希望する事業は何ですか。(複数回答可)

- (1) 経営支援の強化 (2) ICT を活用した情報化の推進 (3) 会員交流活動 (4) 会報かけはし等広報活動  
(5) 観光振興事業の推進 (6) 経済交流の推進 (7) 中心市街地活性化事業の推進  
(8) ものづくり産業の育成支援 (9) 産学連携の推進 (10) 広域連携事業の推進 (11) 雇用対策  
(12) 行政・関係機関に対する要望活動 (13) その他(\_\_\_\_\_)

※上記についての具体的な内容および会議所活動全般に対するご意見・ご要望についてご記入下さい。

---

---

---

---

事業所名

担当者名

※ご協力ありがとうございました。本調査は、集計・分析結果のみを公表、その他目的外の使用はいたしません。

※ご回答については、このまま 3 枚お送りください。

FAX送信先 ⇒ 775-3567 青森商工会議所

■本件問合せ先：青森商工会議所 中小企業相談所・経営相談課 高谷・山中 (TEL 734-1311)